

事務 事業名	コード1	0191	電算システム運用事業	課	企画政策課		
	コード2			所属班	情報管理班		
				<input type="checkbox"/> 主要事業	電話番号	62-0809	内線 199
政策 体系	基本方針	-	対象外	予算	会計		
	施策	-	対象外	科目	一般会計		
	施策の展開	-	対象外	根拠	02	01	08
	基本事業	999	基本施策に位置付かない事業	法令	旭市情報化推進管理運営規程		

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	旭市の電算システム(住民情報システム、内部情報システム、戸籍システム等)の安定した運用を行う。 機器・システムの保守・賃貸契約の締結。 職員からの機器・システムのトラブル対処。 法改正等による新システム導入・システム改修の手続き。 機器・システムの定期的な更新手続き。 【業務の流れ】 システム改修が必要な法改正があるとの連絡を受ける→担当課・システム保守業者と打ち合わせてシステム改修に必要な部分を決める→契約の締結→システム改修の管理→システム改修の完了

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)
消耗品費 3,805,698円、通信運搬費 809,106円、電算機器保守委託料 108,301,830円、電算業務委託料 58,074,817円、事務機器賃借料 87,411,486円、諸借上料 1,008,000円、事務用備品費 5,519,850円
② 延べ業務時間の内訳
定例会議 240時間、担当打合せ 220時間、業務(契約書・仕様書等の作成) 680時間、トラブル対応 2,160時間

		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
事業費	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	180,554	244,017	264,931	310,352		
	事業費計(A)	千円	180,554	244,017	264,931	310,352	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1.46	2.11	1.64	1.46		
	延べ業務時間	時間	2,940	4,260	3,300	2,950		
	人件費計(B)	千円	11,172	16,188	12,540	11,210	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	191,726	260,205	277,471	321,562	0	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 職員用電算機の入替え 戸籍システムの入替え	ア 導入システム数	件	42	43	40	41		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 職員用業務システムの入替え 住基法改正によるシステムの改修	イ ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	旭市民、市職員	ア 人口	人	70,376	70,138	69,749	69,223		
	イ 職員数	人	779	771	755	750			
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	電算システムの安定した運用	ア 導入システム数	件	42	43	40	41		
	イ ()								
	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
事務事業の効率化による人員配置の抑制。	ア 職員数	人	779	771	755	750			
	イ ()								

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
行政事務の効率化・住民サービスの向上を図るため旧1市3町の電算業務を統合し、新たな電算システムを導入した。	各種の法改正や新たな電算業務の導入など、事業内容が高度化・複雑化し、業務量が增大している。	電算経費の削減(議会) 電算システムの正確性の向上(職員)

事務事業名	電算システム運用事業	課名	企画政策課	班名	情報管理班
-------	------------	----	-------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 厳しい財政事情のなか、効率的な事務事業の執行に電算化は対応している。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 電算システムの運用は市民サービスの向上と事務の効率化を図るために行われており、システムの安定した運用は妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市の業務であり、妥当である
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 電算システムにトラブルが少なからず発生している、保守業者と連携して解決につとめたい。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 電算業務を新たに行うことで成果は向上する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (1) 事務事業名：(近隣市電算システム運用事業) (2) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 以前は広域での電算運用として、広域市町村圏事務組合の2市5町で実施していたが、解散し各市町対応となった。その後合併により旭市は旧1市3町の電算を統合したが、さらに近隣市の電算システム統合は困難。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 予算・契約の際に内容の精査を行うことで経費を削減している。(ITアドバイザーからの助言により適正化)
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員からの機器・システムのトラブルが様々にあるので、トラブルを分類することで迅速に対応したい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 電算システムにより、住民票の発行、税業務等の窓口業務用及び職員用電算の安定稼働は、公平公正と考えられる。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 電算システムに係る業務は多岐にわたり、業務量も年々増大している。IT技術の進歩によるシステムの高度化の対応も必要である。こうしたなかで電算業務の事業費削減は難しい。経費を増加させずに成果の向上を図りたい。
--	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2~3年後を目処にした方向性 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(関連事業： <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ①電算システムの内容の精査を行う。(随時、毎年行う) ②電算システムの改善作業を行う。(随時、毎年行う) ③ ④																						
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①電算経費の適正化(近隣市、類似市の経費の調査) ②職員対応の適正化(トラブル事象の整理) ③																						